

平成十六年七月六日受領  
答弁第一二〇号

内閣衆質一五九第一二〇号

平成十六年七月六日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 河野洋平 殿

衆議院議員長妻昭君提出個人データ流出に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出個人データ流出に関する質問に対する答弁書

一から五までについて

お尋ねの点について調査し、把握し得た範囲でお答えすると、平成十三年四月から本年五月までの間に個人情報流出が発生又は発覚した事案のうち、行政機関（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第一項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）が保有する個人情報に係るものについて、個人情報の流出が発生又は発覚した年月日、流出した契機及び行政機関の職員との関与の状況、当該個人情報の概要及び流出件数、流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況、当該組織の対応内容、法令違反である場合の該当条文及び罰則並びに実際に科された罰則は、別表第一のとおりである。

また、地方公共団体が保有する個人情報に係るもの、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）第二条第一項に規定する法人をいう。以下同じ。）が保有する個人情報に係るもの及び民間事業者が保有する個人情報に係るものについて、個人情報の流出が発生又は発覚した年月日、流出した契機、当該個人情報の概要及び流出件数、流出した当該個人情報を

本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況、当該組織の対応内容、法令違反である場合の該当条文及び罰則並びに実際に科された罰則は、それぞれ別表第二、別表第三及び別表第四のとおりである。なお、これらの事案のうち、行政機関の職員が関与したものは把握していない。

各事案に関する捜査状況については、公にすることにより、犯罪の捜査に支障を及ぼすおそれがあることから、答弁を差し控えたい。

#### 六及び七について

行政機関における個人情報の流出の再発防止については、行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律（昭和六十三年法律第九十五号）に基づき、各行政機関において、個人情報の適切な管理を徹底しているところである。また、平成十七年四月一日の行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の施行に向けて、「個人情報の保護に関する基本方針」（平成十六年四月二日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、総務省においては、各行政機関が保有する個人情報の適切な管理に関する指針等の策定、各行政機関への同法の周知等を図るとともに、各行政機関においては、その保有する個人情報の適切な管理に関する定め等の整備、職員への教育研修、適切な情報セキュリティシステム

の整備、管理体制の整備等を行うこととしている。

地方公共団体における個人情報の流出の再発防止については、すべての地方公共団体において個人情報保護条例が制定され、その適切な運用が行われることが重要であると認識しており、政府としては、引き続き地方公共団体に対して条例の制定及びその内容の充実並びにその適切な運用を要請していくこととしている。

独立行政法人等における個人情報の流出の再発防止については、平成十七年四月一日の独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の施行に向けて、基本方針に基づき、総務省においては、各独立行政法人等が保有する個人情報の適切な管理に関する指針等の策定、各独立行政法人等への同法の周知等を図り、各行政機関においては、所管する独立行政法人等に対して、必要な指導、助言、監督を行うとともに、各独立行政法人等においては、その保有する個人情報の適切な管理に関する定め等の整備、職員への教育研修、適切な情報セキュリティシステムの整備、管理体制の整備等を行うこととしている。

民間事業者における個人情報の流出の再発防止については、民間事業者において個人情報の安全管理のための体制整備が図られることが重要であると認識しており、政府においては、平成十七年四月一日の個

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の全面施行に向けて、基本方針に基づき、事業等の分野の実情に応じた個人情報の保護のためのガイドラインの策定又は見直し及び個別法の必要性も含めた格別の措置の検討を早急に行うとともに、広報啓発活動を通じた法制度の周知徹底等を図ることとしている。

別表第一

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した組織及び行政機関の職員の間与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外への者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	審判に付された罰則(注2)
法務省府中刑務所	平成13年4月6日 発覚	第三者が個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 受刑者名簿(氏名、生年月日、称呼番号、刑期終了日等)(流出件数) 64人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
防衛施設庁総務部総務課	平成13年7月4日 発覚	職員が誤って個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 在日米軍施設内の駐留軍等労働者に関する情報(氏名、制隊理由等)(流出件数) 77人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
大正教育大学附属高等学校天王寺校舎(現 国立大学法人天王寺教育大学附属高等学校校舎)	平成13年7月15日 発生	職員が個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 期末考査の答案用紙(流出件数) 69人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(訓告)		
国営庁弘前校務署	平成13年7月23日 発覚	職員が個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 所得税徴収票計算書(氏名等)(流出件数) 67人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(厳重注意)		
公安調査庁四国公安調査局	平成13年9月14日 発覚	職員が個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 全計画係書類(氏名等)(流出件数) 約50人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 その他 組織内部処分の実施(厳重注意等)		
国営庁直営校務署	平成13年9月22日 発覚	職員が個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 遺付金支払関係保証書(氏名、住所、遺付金額、遺付金支払保証機関、口座番号等)(流出件数) 42人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(厳重注意)		
法務省大臣官房秘書課広報室	平成13年11月6日 発生	委託先の従業員が誤って個人情報を書き換え	(当該個人情報の概要) 法務省ホームページの「更新情報案内」メールサービスに登録していた者のメールアドレス(流出件数) 6,583人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機及び行政機関の職員の調査の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の方が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実施に科された罰則(注2)
社会保険庁武蔵野社会保険事務所	平成13年11月9日 発生	職員が個人データを紛失	(当該個人情報の概要) ①老齢厚生年金受給請求書(氏名、住所、生年月日、基礎年金番号等)、②住所、支払機関変更届(氏名、住所、生年月日、基礎年金番号等)、③歳入徴収窓口変更申請書(氏名及び住所)、④基礎年金番号等照会(回答)(氏名、生年月日、基礎年金番号等)、⑤高額医療費貸付申請書(氏名、住所、生年月日、振込先)、⑥健康診査(氏名及び生年月日)(流出件数) ⑦1人分、⑧1人分、⑨1人分、⑩1人分、⑪不明(8事業所分)	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 情報提供、本人等へのおわび 組織内部処分の実施(慎重注意)		
郵政事業行瀬戸郵便局(現日本郵政公社瀬戸郵便局)	平成13年12月19日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 住民の姓名 (流出件数) 2,129人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび 組織内部処分の実施(口頭注意)		
法務省川越少年刑務所	平成14年2月26日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 少年(氏名、住所、生年月日、矯正施設における処遇経過等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
防衛庁海上幕僚監部総務部総務課情報公開室	平成14年5月23日 発覚	職員が個人情報をみだりに他の職員に提供	(当該個人情報の概要) 情報公開請求者に関する情報(氏名、住所、連絡先、業務に必要な範囲を超えた個人情報等) (流出件数) 142人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 重要関係の公表 組織内部処分の実施(懲戒処分等)	自衛隊法(昭和29年法律第65号)第46条第1項第1号 行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護の保衛に関する法律(昭和33年法律第95号)第4条第2項及び第12条	
防衛庁航空幕僚監部総務部総務課情報公開室	平成14年6月上旬 発覚	職員が個人情報をみだりに他の職員に提供	(当該個人情報の概要) 情報公開請求者に関する情報(氏名、請求内容及び交付番号) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 重要関係の公表 組織内部処分の実施(懲戒処分等)	自衛隊法第46条第1項第1号 行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護の保衛に関する法律第12条	
防衛施設庁施設部施設企画課	平成14年6月5日 発覚	職員が個人情報を業務上関係の職員に提供	(当該個人情報の概要) 情報公開請求者に関する情報(氏名、所属団体等) (流出件数) 18人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 重要関係の公表 組織内部処分の実施(訓戒等)		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機及び行政機関の職員の関与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人及び関係者が利用したことについて被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
新潟大学医療センター総合病院(明徳立大学法人新潟大学医学部総合病院)	平成14年6月10日 発覚	個人情報が漏えい(漏えいの契機は不明) (氏名、性別、年齢、簡単な処置内容等) 2人分 (当該個人情報の概要) 緊急外来診療録一覧表(氏名、予約診療料、次回予約日等) (流出件数) 3人分	(当該個人情報の概要) 緊急外来診療録一覧表(氏名、予約診療料、次回予約日等) (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
東京都庁	平成14年6月27日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 市民生活相談センター(氏名、住所、相談内容) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 組織内部処分の実施(慎重注意)、流出した個人情報の回収		
社会保険庁唐津社会保険事務所	平成14年7月17日 発生	職員が誤って個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付督促、収納等のための未納者カード(氏名、住所、保険料納付記録等) (流出件数) 72人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 流出した個人情報の回収		
国土交通省航空・鉄道事故調査委員会事務総務課	平成14年8月2日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 「航空事故調査報告書(作成の基礎資料として)」(氏名、住所、保険料) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
社会保険庁春日部社会保険事務所	平成14年8月17日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付督促、収納等のための未納者カード(氏名、住所、保険料納付記録等) (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 流出した個人情報の回収		
警察庁皇宮警察本部	平成14年10月13日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 護衛業務計画書等(氏名、住所等) (流出件数) 334人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 流出した個人情報の回収		
法務省府中刑務所	平成14年10月18日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 預保受(被収容者の動向等を記録したもので) (流出件数) 9人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
国形庁名古屋国税局	平成14年11月5日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) ターミナルで寄せられた郵便・要望等のデータ(氏名等) (流出件数) 188人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 事実関係の公表、本人等へのおわび		



組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機及び行政機関の権 限の附与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際と科され た罰則(注2)
厚生労働省労働局舞鶴公 共職業安定所	平成14年11月9日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 労働者データ、職員、相談員名簿、面接 会、通知名簿、若年者データ、履歴名 簿、職業相談記録関係データ、障害者統 計(流出件数) 485人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の教育・研修	自衛隊法第46条第1項 第1号	
防衛庁陸上自衛隊第1師団	平成14年11月23日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 当該職員が所属部隊等に係る教育訓練 資料等に記載された個人情報(氏名等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 組織内部処分の実施(懲戒処分等)		
厚生労働省山口労働局下関公 共職業安定所	平成14年11月25日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 職業者に関する情報(氏名、住所、障害 部位、希望職種等) (流出件数) 約200人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の教育・研修		
社会保険庁千里社会保険事務 所	平成14年11月26日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付督促、収納等の ための未納音カード(氏名、住所、保険料 納付履歴等) (流出件数) 181人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 流出した個人情報の回収		
郵政省郵政庁西各志郵便局(現 日本郵政公社西各志郵便局)	平成15年1月4日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 氏名、住所、保険証番号、番号、兼金予 定日、払込保険料額、前回の払込年月数 及び今回の払込予定保険料額 (流出件数) 18人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(懲戒処分等)	国家公務員法第92条第 1項第1号及び第100条第 1項第2号	
郵政省郵政庁清和田島郵便局(現 日本郵政公社清和田島郵便局)	平成15年1月14日 発覚	職員が対面を待って個人情報を漏 えい	(当該個人情報の概要) 郵便貯金利用者の情報(口座の記号番 号、貯金残高) (流出件数) 49人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(懲戒処分等)	国家公務員法第92条第 1項第1号及び第100条第 1項第1号、第197条第 1項、行政機関の保有する電 子計算機処理に係る個 人情報の保護に関する 法律第12条	刑法(明治40 年)法律第45 号)第197条第 1項、後段及び 国家公務員法 第109条第12 号
社会保険庁山台北社会保険事 務所	平成15年1月15日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付督促、収納等の ための未納音カード(氏名、住所、保険料 納付履歴等) (流出件数) 57人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 流出した個人情報の回収		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機及び行政機関の職 員の関与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	業態に科され た罰則(注2)
社会保険庁所沢社会保険事務 所	平成15年1月31日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 国居年金保険料の納付補助、収納等 のための未納者カード(氏名、住所、保険料 納付記録等) (流出件数) 30人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 情報提供		
法務省東京保護観察所八王子 支所	平成15年2月3日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 保護観察事件記録等 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備 当該個人情報の本人等への対応 (その他) 組織内部処分の実施(密戒処分)	国家公務員法第82条第 11項第2号	
国税庁尾鷲税務署	平成15年2月22日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 税務調査関係書類(氏名等) (流出件数) 6人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 (本人等へのおわび その他) 組織内部処分の実施(慎重注意)		
法務省高松刑務所	平成15年3月12日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 招致票(收容者の動静等を記録したも の) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
法務省横浜刑務所	平成15年3月12日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 死亡届(死亡した收容者の死亡日時、 病名、病歴、死因、検検結果等) (流出件数) 5人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
法務省大阪刑務所	平成15年3月12日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 死亡届(死亡した收容者の死亡日時、 病名、病歴、死因、検検結果等) (流出件数) 6人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
法務省松江刑務所	平成15年3月12日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 死亡届(死亡した收容者の死亡日時、 病名、病歴、死因、検検結果等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
法務省徳島刑務所	平成15年3月13日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 視察票(收容者の動静等を記録したも の) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
東京農工大学学生部教務課(現 国立大学法人東京農工大学学 生部教務課)	平成15年3月26日 発生	委託先の従業者が個人情報を紛 失	〈当該個人情報の概要〉 後期日程試験合格者データ(氏名、生年 月日、学科名等) 大学院入学手續完了者名簿 (流出件数) 950人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、委託先の監督強化 当該個人情報の本人等への対応 (当該個人情報の公表、情報提供、本人等へのおわび)		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機及び行政機関の職 員の関与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報をも 本人以外の者が利用したこ とに準う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
社会保険庁形支社社会保険事務 所	平成15年9月31日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付書、収納等の ための未納者カード(氏名、住所、保険料 納付記録等) (流出件数) 22人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供		
国控庁広島国控局	平成15年9月1日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 投票調査関係書類(氏名等) (流出件数) 4人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
社会保険庁宇都宮西社会保険 事務所	平成15年9月29日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料現金徴収証書(氏名、住 所、生年月日、基礎年金番号、領収金額 等) (流出件数) 23人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
兵庫教育大学附属幼稚園(現 国立大学法人兵庫教育大学附 属幼稚園)	平成15年6月2日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 附属幼稚園の「ラッパの出発ノート(氏 名、住所、連絡先、健康保険証名等) (流出件数) 31人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(慎重注意)		
法務省名古屋保護観察所	平成15年6月23日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 保護観察事件記録等 (流出件数) 2人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	国家公務員法第82条第 11項第2号	
東北大学附属図書館医学分館 (現「国立大学法人東北大学附 属図書館医学分館」)	平成15年7月2日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 利用者登録申請書(氏名、住所、生年月 日、借者先) (流出件数) 1,045人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
国税庁熱田税務署	平成15年7月29日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 所得税決定申告書等(氏名等) (流出件数) 5人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 流出した個人情報の回収		
社会保険庁船橋社会保険事務 所	平成15年8月8日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 基礎年金番号台帳に登録された氏名、 住所、生年月日及び性別 (流出件数) 54人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	国家公務員法第82条第 11項第1号及び第100条第 1項	

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した組織及び行政機関の職 員の関与の状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の方が利用したこ とに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
社会保険庁高専社会保険事務 所	平成15年8月20日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 国民年金保険料の納付記録、収納等の ための未納者カード(氏名、住所、保険料 納付記録等) (流出件数) 38人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供		
横浜地方検察庁	平成15年8月27日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 刑事事件記録(氏名、罪名等) (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 専業関係の公表		
国土地理院測地部測地第一課	平成15年9月1日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報概要) 地磁気測量データ利用者アンケート顧 客のためのユーザリスト(氏名、メールア ドレス、所属、ユーザの使用目的及び使用 機種) (流出件数) 366人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事実関係の公表		
社会保険庁沖縄社会保険事務 局	平成15年9月26日 発生 失	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報概要) 医療報酬明細書(氏名、指保険者証の記 号、番号、医療機関名、病名等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) (本人等へのおわび その他) 流出した個人情報の回収		
宇都宮地方検察庁	平成15年9月29日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報概要) 捜査関係書類(氏名、罪名等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の教育・研修		刑法第236条
社会保険庁船橋社会保険事務 所	平成15年11月1日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 国民年金保険料の納付記録、収納等の ための未納者カード(氏名、住所、保険料 納付記録等) (流出件数) 31人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供		
社会保険庁横浜須賀社会保険事 務所	平成15年11月19日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報概要) 政府管業健康保険の被保険者及び被扶 養者が受給記録簿から医師を呼び出した場 合の履歴等についてのお知らせ(受給記録 簿名、被養費の額等) (流出件数) 791人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) (本人等へのおわび その他) 流出した個人情報の回収		
社会保険庁天橋社会保険事務 所	平成15年12月4日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 国民年金保険料の納付記録、収納等の ための未納者カード(氏名、住所、保険料 納付記録等) (流出件数) 78人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機及び行政機関の難又は発覚した状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	懲罰に付された罰則(注2)
社会保険庁高知東社会保険事務所	平成16年1月24日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 国民年金保険料の納付督促、収納等のための未納者カード(氏名、住所、保険料納付記録等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
国土地理院測地観測センター情報監視地域課	平成16年1月20日 発覚	職員が誤って個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 電子基準点データ利用者のユーザー履歴書のためのユーザーリスト(氏名、電話番号、メールアドレス、勤務先及び利用目的) (流出件数) 3,505人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理経路の整備、技術的安全管理措置、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表		
国府庁個人課情報課	平成16年1月30日 発覚	職員が誤って個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 由在量作成のためのデータ(氏名、住所、所属金額等) (流出件数) 5人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
厚生労働省国立職業所並石南院(現)公立行政法人国立病院機構南基台病院	平成16年2月20日 発覚	委託先の従業員が個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 患者の受診会費情報 (流出件数) 3,290人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 委託先の監査強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
社会保険庁八幡社会保険事務所	平成16年3月1日 発覚	職員が誤って個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 任意継続被保険者に交付する健康保険被保険者証(氏名、生年月日、性別、被保険者証の記号・番号等) (流出件数) 4人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 流出した個人情報の回収		
大阪教育大学附属池田小学校(現)国立六字法人大阪教育大学附属池田小学校	平成16年3月13日 発覚	職員が個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 健康診断結果(児童の身長、体重、内科検診、歯科検診等) 健康診断補助費(児童の健康状態等)学校保健健康(児童の身長、体重、内科検診、歯科検診等) (流出件数) 37人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
国府庁掛川税務署	平成16年4月22日 発覚	職員が個人情報を書きこみ	(当該個人情報の概要) 現金預収証書の原簿(税、組戻小切手振掛書(氏名、住所、納付(予定)金額等)、担保) (流出件数) 694人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		

組織の名称	個人情報流出が発生又は発見した年月日	流出した契機及び行政機関の職員の手配状況	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の方が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	審判に付された罰則(注2)
財務省関東財務局証券取引等監視官部門	平成16年9月25日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 議決金の参加希望者のメールアドレス (流出件数) 80人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび (その他) 流出した個人情報の消去依頼		
国税庁浦和税務署	平成16年9月25日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 返戻書一覧表(氏名等) (流出件数) 259人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
国税庁都山税務署	平成16年9月31日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 研修資料等(氏名、住所、所得金額等) (流出件数) 56人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		

(注1)「法令違反である場合の該当条文及び罰則」は、平成16年の手続において法令違反の事実が認定された場合における当該手続関係文書に引用された該当条文等を掲げた。  
(注2)「審判に付された罰則」とは、刑事裁判により有罪と認定された場合において適用された罰則をいう。

別表第二

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	業務に科された罰則(注2)
愛知県警察	平成13年4月20日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、口産番号等) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備等、職員の教育・研修		
香川県	平成13年5月14日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 氏名、住所、登録番号、控額、口産番号、口産名義人 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備等、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのお詫び (その他) 流出した個人情報の回収		
埼玉県警察	平成13年5月31日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所等) (流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表 (その他) 流出した個人情報の回収		
沖縄県	平成13年6月5日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 県立高校の平成11年入学志願者原簿 (氏名、出身中学、内申点、科目別得点、合否状況)の写し (流出件数) 約100人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
北海道警察	平成13年6月7日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日等) (流出件数) 5人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等への説明等		
岡山県警察	平成13年6月11日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日等) (流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への説明等 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第33条	
兵庫県警察	平成13年8月2日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 被疑者写真 (流出件数) 5人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条(罰則は科されていない。)	
大阪府	平成13年8月9日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) セミナー参加者名簿(参加者名、電話番号、郵便番号、受講動機等) (流出件数) 35人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等への説明等 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)、流出した個人情報の回収	大阪府個人情報保護条例(平成8年大阪府条例第2号)第9条第2項(個人情報の適正管理)	

組織の名称	個人情報が発生 又は発生した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の者が利用したことに 伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
茨城県警察	平成13年9月13日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 運転免許情報(免許番号、交付年月日 等)(流出件数) 13人分	流出した個人データを利用し、悪用されたことにより、総額約700万円の損害が発生した。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 安全管理規程の本人等への対応 安全管理規程の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(校長注意)	地方公務員法第94条	地方公務員 法第60条第2 号
愛知県	平成13年9月28日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の個人情報(氏名、住所、電話番号 等)の記載された生徒名簿 (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 本人等への説明等		
埼玉県警察	平成13年9月28日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日 等)(流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 本人等への説明等		
愛知県	平成13年9月14日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 教務手帳(担当する生徒の試験の成績、 出席状況等) (流出件数) 21人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 安全管理規程の本人等への対応 本人等へのおわび等		
神奈川県	平成13年10月4日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 前期期末試験の答案用紙 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 安全管理規程の本人等への対応 本人等へのおわび等		
愛知県警察	平成13年10月4日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通点数切符(氏名、住所、生年月日、 職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
愛知県	平成13年10月16日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 日誌の答案用紙(氏名等) (流出件数) 79人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 本人等への説明等 (その他) 流出した個人情報の回収		
広島県警察	平成13年11月22日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係メモ(氏名、住所等) (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員教育・研修 安全管理規程の本人等への対応 安全管理規程の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(校長注意)		
埼玉県	平成13年11月29日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 個別の指導計画、通知票の記録 (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員教育・研修 安全管理規程の本人等への対応 安全管理規程の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(校長注意)		
北海道警察	平成13年12月1日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、 職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		



組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した要機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本会以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	要則に科され た罰則(注2)
愛知県	平成13年12月11日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 業務手帳、連絡指導のファイル (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修		
神奈川県	平成13年12月14日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 教務手帳等(生徒の氏名、出席状況、試 験の要点) (流出件数) 220人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
神奈川県	平成13年12月17日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 文字入試センター志願票(氏名等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
大阪府警察	平成13年12月19日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 被疑者写真 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 指導等 職員の教育、研修等 (当該個人情報の本人等への対応) 事実関係の公表 その他 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条(罰 則)は科されていない。	
神奈川県	平成14年1月14日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の氏名と2学期の評価等 (流出件数) 350人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
福岡県警察	平成14年1月16日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 犯罪歴情報や警察官の個人情報 (流出件数) 45人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事実関係の公表		
千葉県警察	平成14年1月21日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、 職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事実関係の公表、本人への説明等		
埼玉県	平成14年1月30日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の成績 (流出件数) 120人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 組織内部処分の実施(校長注意)		
東京都	平成14年1月30日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の成績等 (流出件数) 131人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	
神奈川県	平成14年2月4日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 課題プリント、学習会レジュメ(氏名等) (流出件数) 48人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育、研修		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の方が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
北海道警察	平成14年2月14日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 職業関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分))	地方公務員法第34条(罰則は科されていない。)	
京都府警察	平成14年2月21日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 委任の普通預金取引明細書のコピー (流出件数) 1社分	流出した普通預金取引明細書のコピーが第三者に手交された。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 職業関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分))	地方公務員法第34条(罰則は科されていない。)	
北海道警察	平成14年2月27日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 本人への説明等)		
福岡県警察	平成14年3月11日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 北野送情書 (流出件数) 3人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 職業関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分))	地方公務員法第32条	
千葉県警察	平成14年3月16日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 本人への説明等)		
神奈川県	平成14年3月27日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 主従氏名、住所、電話番号、クラス構成用アプ(氏名、成績等)他 (流出件数) 826人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備		
山梨県警察	平成14年4月11日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所等) (流出件数) 6人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 職業関係の公表)		
北海道警察	平成14年4月30日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 相談用紙(氏名、住所、年齢等) (流出件数) 1人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
大阪府警察	平成14年4月30日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 勤務先に関する情報(所在地等) (流出件数) 1人分	これまで、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 職業関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分))	地方公務員法第34条及び第62条(罰則は科されていない。)	

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報本人及びその者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
東京都	平成14年5月10日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 ①通知書の写し、②個別指導計画、③平成13年度の体育の計画及び個別指導計画 (流出件数) ①1人分②8人分③24人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修 (その他) 組織内研修分の実施(文書訓告)		
岩手県	平成14年5月15日 発生	職員が誤って個人情報を書き換え	〈当該個人情報の概要〉 個人情報保護条例に基づき(開示請求者氏名、住所、生年月日) (流出件数) 10人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備 (当該個人情報の公表、本人等へのおわび)		
兵庫県警察	平成14年5月17日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類(住所、氏名、生年月日) (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表、本人等への対応) (その他) 組織内研修分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第22条及び第33条	
北海道警察	平成14年5月22日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類(住所、氏名、生年月日、交番別切符(氏名、住所、生年月日、職業、違反内容等)) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表、本人等への対応) (その他) 組織内研修分の実施(懲戒処分)		
香川県警察	平成14年5月22日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類(氏名、住所等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
愛知県警察	平成14年5月29日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類(住所、氏名、生年月日等) (流出件数) 19人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表、本人等への対応) (その他) 組織内研修分の実施(懲戒処分)		
千葉県警察	平成14年6月2日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類(住所、氏名、生年月日等) (流出件数) 307人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
神奈川県	平成14年6月9日 発生	第三者が個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 児童生徒の氏名・住所・連絡先等 (流出件数) 307人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
神奈川県警察	平成14年6月9日 発生	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類 (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員教育・研修		
横浜市(磯野集)	平成14年6月7日 発生	職員が誤って個人情報を書き換え	〈当該個人情報の概要〉 市民が送達する実情記録帳簿のアンケート記載者名簿及び当該実情記録帳簿の住所・氏名・電話番号(氏名、住所、電話番号) (流出件数) 6,381人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 組織内研修分の実施(文書訓告及び口頭注意)		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令等における場合の該当条文及び罰則(注1)	審判に付された罰則(注2)
千葉県警察	平成14年6月16日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 被窃届(氏名、住所、電話番号等)(流出件数) 4人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等)		
千葉県警察	平成14年6月19日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 別様生の氏名、住所、職歴等(流出件数) 659人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の情報教育・研修 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等)		
山梨県警察	平成14年6月19日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所等)(流出件数) 8人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	刑法第156条及び第158条並びに地方公務員法第33条	刑法第155条第3項、第156条及び第158条第1項
深川市(北海道)	平成14年7月6日 発生	委託先の従業員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 市のマルチメディアセンターが保有する①インターネット(検索データベース)の利用者の氏名・ID・パスワード、②市職員の氏名・所属(流出件数) ①1,551人分、②388人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 匿名化情報の整備 (当該個人情報情報の本人等への対応) 当該個人情報情報の公表 (その他) 組織内部処分の実施(慎重注意) 委託業者処分の実施(指名停止)		
神奈川県	平成14年7月9日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 差捺用紙(氏名等)(流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等)		
大阪府警察	平成14年7月23日 発生	職員が個人情報情報を漏えい	(当該個人情報情報の概要) 軽四輪自動車の利用者の情報(氏名、住所等)(流出件数) 4人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	地方公務員法第60条第2号
愛媛県	平成14年7月24日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 生徒の成績(流出件数) 28人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第29条第1項第5号及び第33条	
高知県	平成14年8月 発生	職員が個人情報情報を漏えい	(当該個人情報情報の概要) チーターの一部(氏名、所属者の原簿指掌等)(流出件数) 約240人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 研修 職員の情報教育(研修) 当該個人情報情報の本人等への対応(当該個人情報情報の公表、本人等への説明等)		
千葉県	平成14年8月6日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 用紙取扱特約地着りズエ(氏名、住所、取得用紙の内容等)、職員給与簿等(流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の情報教育・研修		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報と本人及び関係者の利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実施に科された罰則(注2)
埼玉県警察	平成14年8月18日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 携帯電話契約に関する情報(氏名、住所) (流出件数) 255人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施(懲戒処分)	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1) 刑法第197条	刑法第197条 第1項後段及び 地方公務員法第60条 第2号
秋田県	平成14年8月21日 発生	職員が隔って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) インターネットホームページ (流出件数) 97人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 不正アクセス等の監視、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表、本人等へのおわび等 (その他) 組織内部分の実施(報告処分等)	秋田県個人情報保護条例(平成12年秋田県条例第138号)第12条(職員の職務)	
埼玉県	平成14年8月21日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の成績 (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施(校長注意)		
広島県	平成14年8月23日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 特定の個人から行政文書開示請求があったことに関する個人情報(請求者氏名等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施(文書報告)		
奈良県警察	平成14年8月26日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係メモ(氏名、住所等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施		
東京都	平成14年8月27日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 公明講座の応募者名簿(氏名、連絡先等) (流出件数) 282人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制を整備 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 組織内部分の実施(懲戒処分)	東京都個人情報保護条例(平成12年東京都条例第113号)第35条第2項並びに地方公務員法第32条、第33条及び第34条(罰則は科されていない。)	
大阪府	平成14年9月3日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 医療所で管理する特定感染症患者のデータベースから近隣住民の氏名、住所等を抽出 (流出件数) 43人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施(懲戒処分)	大阪府個人情報保護条例第9条第2項(個人情報の適正管理)	
大阪府警察	平成14年9月3日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 警四輪自動車の使用者の情報(氏名、住所等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施	地方公務員法第34条(罰則は科されていない。)	
神奈川県	平成14年9月13日 発生	職員が隔って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 電子メールでの送付を希望した者全員の名前リスト (流出件数) 59人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 重要関係の公表 (その他) 組織内部分の実施		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報データベース以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	業既に科された罰則(注2)
神奈川県	平成14年9月24日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 個別指導計画、授業(氏名、姓等の内容)等(流出件数) 6人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		
神奈川県	平成14年9月26日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 各教科評定、順位、欠席日数等)、頭画像(氏名、住所、成績、出席状況)等(流出件数) 312人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置		
大阪府警察	平成14年10月4日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 経路自動車の使用者の情報(氏名、住所等)(流出件数) 7人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) (事業関係の公表(その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	地方公務員法第60条第2号
北海道警察	平成14年10月16日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、年齢、職業等)(流出件数) 28人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応)		
愛知県	平成14年10月17日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 業地からの音楽用紙(流出件数) 36人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
長崎県	平成14年10月22日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 受審者全員の当該個人情報(流出件数) 51人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) (当該個人情報の本人等へのおわび等(その他) 流出した個人情報の回収		
北海道警察	平成14年10月24日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) パソコン等(氏名、住所、生年月日、画情等)(流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応)		
東京都	平成14年10月25日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) ヘンリー・リスト登録者の代表者の氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、職名(流出件数) 154人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応)		
鳥取県警察	平成14年10月25日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日等)(流出件数) 8人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応)		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 本人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	関係二科され た罰則(注2)
香川県警察	平成14年10月28日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) (捜査関係書類(氏名、事件名等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 流出した個人情報の回収(一部)		
新潟県警察	平成14年11月11日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、犯罪歴等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条(罰則)は科されていません。(注1)	
広島県警察	平成14年11月14日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) 相談簿のコード(氏名、住所等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表、本人への説明等		
京都府	平成14年11月29日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) 車内の設置していたハードディスクに記録されていた生徒の成績、個別の指導記録等 (流出件数) 38人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのお詫び (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第39条	
神奈川県警察	平成14年12月5日 発生	職員が個人情報名簿を漏えい	(当該個人情報の概要) 軽四輪自動車の使用者の情報(氏名、住所等) (流出件数) 9人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	地方公務員法第60条第2号
埼玉県	平成14年12月16日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒の成績・出欠一覧表の写し (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 組織内部処分の実施(校務注意)		
東京都	平成14年12月20日 発生	職員が個人情報名簿を紛失	(当該個人情報の概要) 通知表、出席状況及び学業結果が記入された業務手帳(定時制課程1学年から4学年まで)、平成12年度及び13年度の在籍生徒住所簿 (流出件数) 約200人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表、本人への説明等 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条(罰則)は科されていません。(注1)	
静岡県警察	平成14年12月20日 発生	職員が個人情報名簿を漏えい	(当該個人情報の概要) 軽四輪自動車の所有者の情報(氏名、住所等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表、本人への説明等 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)		
大阪府警察	平成14年12月29日 発生	職員が個人情報名簿を漏えい	(当該個人情報の概要) 知事選情報 (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認されていません。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 捜査関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	地方公務員法第60条第2号

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	業種に科された罰則(注2)
岩代町(福島県)	平成14年12月28日 発生	委託先の業者が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 住民票コード番号を含む住民基本台帳データベース等に記載(暗号化)したデジタルデータ (流出件数) 9,804人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の改訂、委託先の監督強化 (本人への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
高知県	平成15年1月 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生産の指導要録 (流出件数) 34人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
茨城県	平成15年1月15日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) ①)得意の名簿、②)通知書の写し、個別指導計画の写し、保護者面談記録の写し (流出件数) ①)1人分 ②)4人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
埼玉県	平成15年1月23日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生産の成績 (流出件数) 160人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 組織内部分の実施(教育委員会から注意)		
福島県	平成15年2月18日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) ノズドットオンライン申請履歴登録のモニターとなった県民個人のメールアドレス (流出件数) 101人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
高知県	平成15年2月20日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 過去の入籍届出者のカルテ (流出件数) 100人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の改訂 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
仙台市(宮城県)	平成15年2月26日 発覚	委託先の業者が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 市長宛メールである給与支払報告書(氏名、住所、生年月日、家族状況、給与等内訳等) (流出件数) 574人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備等 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
神奈川県	平成15年2月下旬 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒指導要録(氏名、住所、生年月日、性別、各教科・科目等の学習の記録等) (流出件数) 4人分	これまでに、被害は確認されていない。			
神奈川県	平成15年4月3日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 生徒指導要録(氏名) (流出件数) 89人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置		



組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報在本庁以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	業際二報された罰則(注2)
埼玉県	平成15年3月4日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 倉庫印紙 (流出件数) 34人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのきわむ		
千葉県	平成15年3月26日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 教育委員会が作成・実質中の行政文書中の県民の個人名 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのきわむ		
奈良県警察	平成15年3月28日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、年齢、職業等) (流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理課程の公表、本人等への説明等 (その他) 流出した個人情報の回収		
久慈市(岩手県)	平成15年4月9日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 出張者の市広域送付用名簿(氏名、住所、出張先等の住所、性別) (流出件数) 164人分	当該出張者一覽表は、提供された元上司から特定候補の遺棄事務所に流れ、当該データを元にした不在者投票の請求用紙の偽造による不正請求(4名)がなされた。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修 (本人への対応) 不正請求がなされた本人等へのきわむ等 (その他) 組織内部分の要請(警視庁分)	久慈市情報公開条例(平成15年久慈市条例第1号)第1条(3)第1項(不公開)及び地方公務員法第34条	地方公務員法第60条第2号
仙台市(宮城県)	平成15年4月15日及び16日 発覚	委託先の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 国民健康保険料納入通知書(住所、氏名、通知書番号、保険料、市民税額) (流出件数) 10人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、委託先の監査強化 (本人への対応) 安全管理課程の公表、本人等へのきわむ		
岐阜県	平成15年4月18日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 母子相談員、家庭相談員身分証明書、土地取引補助届出、一般格差差証明申請書、受領書、交通費報告書、勤務記録カード、赴任旅費請求書等に記載のある個人情報 (流出件数) 20人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのきわむ		
神奈川県	平成15年4月21日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 個別相談計画(氏名、障害名、指導目標等) (流出件数) 51人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのきわむ		
鳥取県警察	平成15年4月26日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日等) (流出件数) 6人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理課程の公表		
千葉県警察	平成15年4月27日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、本籍等) (流出件数) 19人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理課程の公表、本人等への説明等		

相模の名称	個人情報流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の方へ利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	業務に付された罰則(注2)
四日市市(三重県)	平成15年6月1日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 用地取得記録簿等 (流出件数) 不明(20文書)	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の公表 等) (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	四日市市電子計算機処理に係るセキュリティ対策管理規則第6条第2項及び第7条	
静岡県	平成15年6月7日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 発着者のメールアドレスが記載された内 部告発メールの写し (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応)		
愛知県警察	平成15年6月12日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 交通反則切符(氏名、住所、生年月日、 職業、違反内容等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人への説明等		
所沢市(埼玉県)	平成15年6月14日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 個人市民税(特別徴収分)の税額決定通 知書 (流出件数) 15人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) (再発防止策) 安全管理規程の整備等		
帯広市(北海道)	平成15年6月16日 発生	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 戸籍の除籍データ(外出用筆頭者氏名等 が記録されたパソコン用データ) (流出件数) 652439人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修、委託先の 監査強化 (当該個人情報の本人等への対応)		
福岡県警察	平成15年6月17日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表		
東京都	平成15年6月23日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 理容免許台帳簿類 (流出件数) 4人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第33条	
警視庁	平成15年6月23日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 名簿(氏名、生年月日) (流出件数) 19人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表		
長崎県	平成15年6月28日 発覚	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 企画への応募者全員のメールアドレス (流出件数) 817人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
神奈川県	平成15年6月29日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 1年次の定期テスト、筆記等 (流出件数) 39人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報と本人以外の保有者利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実施に当たれ た罰則(注2)
埼玉県	平成15年6月2日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 個別の指導計画 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(職員へ文書報告、校長に文書 注意)		
小金井市(東京都)	平成15年6月3日 発覚	委託先の従業員が誤って個人情報を購入	(当該個人情報情報の概要) 平成15年度市民税・都民税納付通知書 (氏名、住所、第4納付行額、個人番号) (流出件数) 38人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 事実関係の公表		
三重県	平成15年6月4日 発覚	職員が誤って個人情報を購入	(当該個人情報情報の概要) 文書件名中の個人名 (流出件数) 11人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 事実関係の公表、本人等へのおわび		
弘前市(青森県)	平成15年6月4日 発覚	職員が誤って個人情報を購入	(当該個人情報情報の概要) 課投資料であった平成13年給与支払額 台簿 (流出件数) 約4万1,000人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 事実関係の公表 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分(13名))	弘前市文書等管理規程 第4条、第6条(管理原簿 整理)及び第36条(廃棄 手続の管理)	
世田谷区(東京都)	平成15年6月9日 発覚	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 平成15年度特別区民税申告書(氏名・住 所・所得額等)をつづつた集冊 (流出件数) 150人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		
神奈川県	平成15年6月14日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 成績一覧(氏名、成績)、生徒全員の名 簿(氏名、住所)等 (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		
藤岡市(群馬県)	平成15年7月1日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 児童扶養手当台帳、住宅サービス台帳、 結婚相談台帳、生活保護費指導台帳 (流出件数) 1,300人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術 的安全管理措置及び職員の教育・研修 (当該個人情報情報の本人等への対応) 事実関係の公表、本人等へのおわび		
愛知県	平成15年7月2日 発生	職員が個人情報情報を紛失	(当該個人情報情報の概要) 客票、成績簿、出席簿、PTA会員名簿 (流出件数) 1,420人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
茨城県	平成15年7月10日 発生	職員が個人情報情報を購入	(当該個人情報情報の概要) 年度の氏名、出欠状況 (流出件数) 269人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (その他) 組織内部処分の実施(厳重注意)		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実施に付された罰則(注2)
埼玉県	平成15年7月11日	発生	職員が個人情報を紛失	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(職員に文書訓告、校長に口頭注意)		
埼玉県	平成15年7月28日	発生	職員が個人情報を紛失	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 組織内部処分の実施(職員に文書訓告、校長に口頭注意)		
静岡県	平成15年7月31日	発生	職員が個人情報を漏えい	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび その他 流出した個人情報の消去依頼		
東京都	平成15年8月10日	発生	職員が個人情報を漏えい	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび		
東京都	平成15年8月11日	発生	個人情報が漏えい(漏えいの契機は不明)	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 安全管理規程の整備等 その他 組織内部処分の実施(訓告)		
東京都	平成15年8月25日	発生	職員が個人情報を紛失	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の教育・研修		
東京都	平成15年9月3日	発生	職員が個人情報を紛失	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび等		
東京都	平成15年9月4日	発生	職員が個人情報を漏えい	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 安全管理規程の整備 本人等への対応 情報提供		
東京都	平成15年9月16日	発生	職員が個人情報を紛失	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことによる被害の状況	(再発防止策) 職員の教育・研修		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の方が利用したことに 伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
周南市(山口県)	平成15年9月16日 発覚	個人情報が増えい(漏えい)の契機は不明)	(当該個人情報の概要) 請求者の氏名・住所の記載された平成10年度公文書公開請求処理11月～3月要付分一覽表(流出件数)3人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備等(その他) 組織内部処分の実施(訓告)		
神奈川県	平成15年9月17日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 現3年生の1年生及び2年生時のリテラシー(流出件数)計239人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
千葉県	平成15年9月30日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 氏名、使用水量、使用月及び料金等が記入された領収書7枚(流出件数)8人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
埼玉県	平成15年10月3日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 担任クラスの緊急連絡先(電話番号)(流出件数)39人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
松原市(三重県)	平成15年10月10日 発覚	個人情報が増えい(漏えい)の契機は不明)	(当該個人情報の概要) ①委員委員料(氏名・住所・職業・性別・種名等)、②予算資料(平成12年度職員給料手当等)(流出件数)①約20人分、②約450人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応) 安全管理規程の整備を検討(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
神奈川県	平成15年10月15日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 選考科目の希望調査票(氏名、希望科目)(流出件数)249人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備を検討(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
東京都	平成15年10月17日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 個別指導計画、個別移行学習計画、通知書下書き、顔写真ファイル(流出件数)2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(その他) 組織内部処分の実施(口頭注意)		
愛知県	平成15年10月23日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 出席簿及び成績記録簿(生徒の氏名、中間考査等の簿類)(流出件数)80人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
埼玉県	平成15年11月1日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 担任クラスの生徒全員の保険証コピー(流出件数)44人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		
鳥取県警察	平成15年11月13日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日等)(流出件数)10人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修(当該個人情報の取り扱い等 本人等への対応)		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報と本人及び第三者の権利保護の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
静岡県	平成15年11月18日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顔写真のケータイ記録一式 (流出件数) 52世帯分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 専業関係の公表、本人等へのおわび		
高知県	平成15年11月22日 発生	職員が誤って個人情報を書き入れ	(当該個人情報の概要) 人事管理のための人事異動希望調査 (流出件数) 19人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
神奈川県	平成15年12月5日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 生徒指導要録 (流出件数) 150人分	これまでに、被害は確認されていない。			
兵庫県警察	平成15年12月5日 発覚	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 犯罪捜査情報、車両使用者情報(氏名、住所等) (流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 法的的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 専業関係の公表 (その他) 組織内部分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	刑法第193条、第197条の3第1項及び第2項並びに地方公務員法第60条第2号
神奈川県	平成15年12月10日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 頭髪指導票(氏名、指導状況) (流出件数) 21人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		
宮崎県警察	平成15年12月19日 発覚(不明)	個人情報が流出(流出の契機は不明)	(当該個人情報の概要) 検察事件の記録(氏名、住所等) (流出件数) 299人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび等		
神奈川県	平成15年12月19日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 成績の記録、身長記録等 (流出件数) 69人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 専業関係の公表		
兵庫県警察	平成15年12月19日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日) (流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応)		
東京都	平成15年12月25日 発覚	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 平成5年入学者のうち、平成8年度中途退学者の指導要録 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
栃木県	平成16年1月8日～9日 発生	職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 職員の人事・給与等に係る情報(氏名、住所、生年月日等) (流出件数) 400人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、職員の教育・研修		
千葉県	平成16年1月16日 発覚	職員が誤って個人情報を書き入れ	(当該個人情報の概要) 教育委員会の収容・保管中の行政文書中の特定の個人名 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の方が利用したことに 伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1) た罰則(注2)	実際に科され た罰則(注2)
群馬県	平成16年1月21日	発生 職員が誤って個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 個人のメールアドレス (流出件数) 約200人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
愛知県	平成16年1月21日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 学生卒業生の卒業用紙 (流出件数) 27人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
神奈川県警察	平成16年2月2日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 連絡先録取手続の有無 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等 その他 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条	地方公務員 法第60条第2 号
香川県警察	平成16年2月5日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 知照の有無と職業 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等 その他 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第34条(罰 則は科されていない。)	
練馬区(東京都)	平成16年2月18日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 特定区民氏名と国民健康保険料の滞納者 の氏名 (流出件数) 177人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
山口県警察	平成16年2月18日	発生 職員が誤って個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) メールアドレス等 (流出件数) 72人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
埼玉県警察	平成16年2月19日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類(氏名、住所、生年月日 等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
岡山市(岡山県)	平成16年2月25日	発生 委託先の従業員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 委託先との関係書類等(氏名・住所・滞納記録 等) (流出件数) 1,160人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備(条例の改正等の検討) (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
山口県警察	平成16年2月26日	発生 職員が誤って個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) メールアドレス等 (流出件数) 179人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
滋賀県	平成16年3月9日	発生 委託先の従業員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 小中学生からの意見募集 (流出件数) 30人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		
佐賀県	平成16年3月9日	発生 職員が個人情報を書き 入れ	(当該個人情報の概要) 患者情報(氏名、住所、年齢、病名、経緯 等) (流出件数) 67人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 安全管理規程の公表、本人等への説明等		

組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である情報の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
埼玉県	平成16年3月9日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 生徒の成績 (流出件数) 160人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 職員の教育・研修 職員の教育・研修		
神奈川県	平成16年3月15日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 学生未読紙の音楽用紙 (流出件数) 40人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 安全衛生規程の本人等への対応 本人等へのおわび等		
東京都	平成16年3月18日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 昭和41年度入学者のうち昭和62年度中途退学者の指導記録 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修		
奈良県	平成16年3月18日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 在宅医療従事者情報(機器名、貸出者氏名、住所、電話番号、主治医、ID番号)、「県民の声」回答情報(宛先者の氏名、住所、性別等)、解除職員情報(氏名、住所、給与等級等) (流出件数) 7,400人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、職員の教育・研修 安全衛生規程の本人等への対応 本人等へのおわび		
天理市(奈良県)	平成16年3月18日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 入管管理のための名簿(氏名・住所・生年月日・異存対応日・所属部署・銀行口座番号、健康診断結果等) (流出件数) 89,900人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置		
福井県	平成16年3月29日	発生 職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 ①滞納整理票(氏名、住所、滞納額、納税交渉の記録、履行状況)、②滞納者リスト(氏名、住所、滞納額) (流出件数) ①8人分 ②76人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 安全衛生規程の本人等への対応 事業関係の公表 その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	地方公務員法第29条第1項第2号	
京都府警察	平成16年3月26日	発生 職員が個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類等(氏名、住所等) (流出件数) 11人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 職員の教育・研修 職員の教育・研修		
北海道警察	平成16年3月29日	発生 職員が個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 捜査関係書類等(氏名、住所、職業、生年月日、事件内容等) (流出件数) 8人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、本人等への対応 安全衛生規程の本人等への対応 事業関係の公表、本人等への説明等		
高知県	平成16年3月31日	発生 職員が個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 補助金交付内訳書(氏名、補助金額、山林の保有状況) (流出件数) 13人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 職員の教育・研修 職員の教育・研修 安全管理規程の本人等への対応 安全衛生規程の本人等への対応 本人等へのおわび その他) 流出した個人情報の回収		



組織の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出た当該個人情報を本人以内の者が利用したことに伴う放置の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	審議記録された前則(注2)
大阪府	平成16年4月	発覚 職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 生徒指導カード(氏名、顔写真、住所、電話番号、通字経路図、連絡希望、緊急連絡先)等 (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修等		
鳥取県	平成16年4月9日	発生 委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 患者の氏名・住所・年齢・生年月日・性別・撮影部位等 (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修、委託先への監督強化 (当該個人情報の公表、本人等への対応) 事業関係の公表 (その他) 流出した個人情報の回収(一部)		
大阪府警察	平成16年4月23日	発生 職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 捜査関係書類等(氏名、住所等) (流出件数) 501人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		
神奈川県	平成16年4月28日	発生 職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 写真作者の氏名、住所 (流出件数) 912人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等への対応		
千葉県	平成16年9月7日	発生 職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 水道使用履歴の写し(氏名、住所、電話番号、1年分の水道使用量・金額及び支払状況)等 (流出件数) 80人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、職員の教育・研修 安全管理規程の本人等への対応 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
横浜府(神奈川県)	平成16年9月8日	発生 職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 横浜市内区民健康保険加入者の氏名、住所等。横浜府情報端末、印刷先リスト (流出件数) 88人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備(後付中) 安全管理規程の本人等への対応 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
秋田県	平成16年9月9日	発生 職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 生徒の氏名、住所、出身中学、入社の時点、調査の内容、過去の所属名簿、郵賃の集金状況 (流出件数) 220人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) (当該個人情報の公表、本人等への対応) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	秋田県個人情報保護条例第9条(適正管理)	
東京都	平成16年9月19日	発生 職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 抽出世帯連絡集及び調査対象地区居住者名簿(各世帯主の氏名及び住所のみ記載) (流出件数) 156人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応)		
大阪府	平成16年9月24日	発生 職員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 氏名、住所、電話番号、学期ごとの成績、定期テストの点数 (流出件数) 711人分	生徒3人から無着電話がかかってきた旨の報告あり。	(再発防止策) 職員の教育・研修等		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発生した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者が利用したことご に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実態に科され た罰則(注2)
姫路市(兵庫県)	平成16年9月24日 発生 又は発生した年月日	個人情報が漏えい(漏えいの契 機は不明)	(当該個人情報の概要) 平成15年度入試で中学校から提出され た受験生の調査書に記載されていた当該 個人情報 (流出件数 不明)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理課程の整備、職員の教育・研修		

(注1)「法令違反である場合の該当条文及び罰則」は、懲戒処分の手続において法令違反の事実が認定された場合に於ける当該手続関係文書に引用された該当条文等を掲げた。

(注2)「実態に科された罰則」とは、刑事裁判により有罪と認定された場合において適用された罰則をいう。

別表第三

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外者が利用した ことに関する状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に 行われた 罰則(注2)
日本道路公団九州支店営業部 営業管理課	平成14年12月6日 発見	個人情報が漏えい(漏えいの契機は不明)	(当該個人情報の概要) 通付料金未納者自己返書(氏名、住所、電話番号)、通付料金未納回収及び未納金 (流出件数) 100人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備・職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)		
住宅金融公庫南九州支店	平成15年3月23日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 借入残 債権管理のたのみのデータ(氏名、借入残 高、返済状況等) (流出件数) 163人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備・技術的安全管理措置 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒注意)、流出した個人情報 の消去依頼		
独立行政法人日本貿易振興機構 総務部総務課	平成15年5月14日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 「貿易業務システム」関連に関する 情報(氏名、住所、電話番号、フックス 番号、メールアドレス及び会社名) (流出件数) 1,290人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 重要関係の公表、本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分等)	国家公務員法第82条第 1項第2号	
日本郵政公社福岡西郵便局	平成15年9月17日 発生	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 契約者氏名、被保 険者氏名、受取人氏名、保険種類、保険 料額、保険金額、入院保険金支払前歴、 保険費付前歴等) (流出件数) 14人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置・職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分等)		
独立行政法人水資源機構利根 導水総合管理所	平成15年11月14日 発見	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 給与台帳(氏名、住所、月別所得、年間 所得等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分等)		
独立行政法人産業技術総合研 究所計測標準研究部門物産統 計科	平成16年1月15日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 分散型ネットワークへ又使用者の氏 名及びメールアドレス (流出件数) 168人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(注意)、流出した個人情報の消 去依頼		
住宅金融公庫名古屋支店	平成16年1月15日 発見	職員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 条件変更申請書類(申請書、納付金明書 等) (流出件数) 1人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 当該個人情報の本人等への対応 本人等へのおわび (その他) 組織内部処分の実施(懲戒注意)		

組織の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
日本郵政公社振替七郵便局	平成16年2月20日 発見	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 簡易保険の加入状況(氏名、生年月日、 性別、契約種類、世帯保険加入状況等) (流出件数) 270人分	これまでに、被害は確認され ていない。	〈再発防止策〉 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび (その他)	国家公務員法第82条第 1項第2号	
日本銀行札幌支店	平成16年4月1日 発生	職員が誤って個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 ホームページの新規掲載をメールで知ら せる通知サービスを提供していた個人等 のメールアドレス (流出件数) 253人分	これまでに、被害は確認され ていない。	〈再発防止策〉 職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび (その他) 流出した個人情報の消去依頼		
日本郵政公社刈谷郵便局	平成16年4月14日 発見	職員が誤って個人情報を漏えい	〈当該個人情報の概要〉 業務管理のための職員別各種データ(氏 名、常勤職員/非常勤職員、住所、銀行 職員の資金履歴等) (流出件数) 196人分	これまでに、被害は確認され ていない。	〈再発防止策〉 職員の教育・研修 (その他) 組織内部処分の実施(懲戒処分)	国家公務員法第82条第 1項第1号及び第99条	
国立大学法人宮崎大学財務部 管理課	平成16年4月16日 発見	職員が個人情報を紛失	〈当該個人情報の概要〉 附属幼稚園新入園児の授業料納付に係 る預金口座振替依頼書(氏名、住所、銀行 口座番号等) (流出件数) 68人分	これまでに、被害は確認され ていない。	〈再発防止策〉 管理体制の整備、職員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 情報提供、本人等へのおわび		

(注1)法令違反である場合の該当条文及び罰則は、懲戒処分の手続において法令違反の事実が認定された場合における当該手続関係文書に引用された該当条文等を掲げた。  
(注2)実際に科された罰則は、刑事裁判により有罪と認定された場合において適用された罰則をいう。

別表第四

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	罰則に科され た罰則(注2)
株式会社小田急百貨店	平成13年6月13日 発覚	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、郵便番号、住所、電話番号、生年月日) (流出件数) 38万2,182人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 同じく、合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へのおわび		刑法第235条
株式会社ダイエー(エーエムジー(現 株式会社オーエムジー))	平成13年7月18日 発覚	委託先の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、クレジットカード番号、利用先の店舗名等) (流出件数) 7,005人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、委託先の監督強化 物理的安全管理情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび 流出した個人情報の回収		
株式会社日栄	平成13年9月1日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(企業名、所在地、代表者の氏名、自宅住所、保証人氏名等) (流出件数) 45社分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、従業員の教育・研修 技術的安全管理情報の本人等への対応 事業関係の公表		
株式会社ゾックス	平成13年10月4日 発覚	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所) (流出件数) 約600人分	平成14年2月28日時点で、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、安全管理措置の研修、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修、従業員の監督強化 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表 (その他) 社内処分の実施		
日本経済新聞社健康保険組合、日本電気株式会社健康保険組合、三井物産健康保険組合、博報堂健康保険組合	平成14年1月16日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 診療報酬明細書(氏名、生年月日、性別、電話番号、診療内容、診療月、被保険者証記号番号) (流出件数) 約1,000人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 従業員の監督強化、委託先の監督強化 (その他) 流出した個人情報の回収		
日本放送協会	平成14年1月27日 発覚	元委託先が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号) (流出件数) 8人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 従業員の監督強化、委託先の監督強化 (その他) 流出した個人情報の回収		
株式会社静岡朝日テレビ	平成14年1月31日 発覚	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(メールアドレス) (流出件数) 1,900人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置、本人等へのおわび		
ヤフー株式会社、ソニーバンク日本株式会社	平成14年3月 ～平成15年2月 発覚	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(クレジットカード番号の下4けた、銀行口座番号の下9けた) (流出件数) 280人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 技術的安全管理情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者の利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
株式会社エヌ・ティ・エー・データコム	平成14年4月25日 発生 えい	委託先の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(携帯電話に關する料金明細内 訳書) (流出件数) 2人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的 安全管理措置、従業員の教育・研修 (その他) 社内規程の策定		罰法第235条 並びに電機 通信事業法 第95条第 1項第8号、第 96条第1項 (罰第179条 第1項)及び 第22項(罰第 179条第2項)
株式会社ジャックス	平成14年5月21日 発覚 失	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年 月日、勤務先等) (流出件数) 78人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、従業員の教育・研修、委託先 の監査強化 (利用者対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社イー・データ・キュー 九州放送	平成14年5月26日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メール アドレス) (流出件数) 279人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
コニエ株式会社	平成14年5月26日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メール アドレス等) (流出件数) 52438人分	流出した個人情報を利用し たと見られる迷惑電話等(顧 客等からの申出)	(再発防止策) 管理体制の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、本人等へのおわび		
YKK AP株式会社	平成14年5月26日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メール アドレス、性別、既婚・未婚の別、職業、戸 籍、集合住宅、住居の構造、同居家族の人 数) (流出件数) 4754828人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		
砂龍を科学する会	平成14年5月29日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メール アドレス、年齢、性別) (流出件数) 1751566人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
株式会社アイ・オー・エム・シー (現 株式会社アイ・オー・エム・ケー エフ)	平成14年6月8日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、 職業、メールアドレス等) (流出件数) 1,101人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置、従業員の教 育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報をご本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	審判に科された罰則(注2)
群馬インターネット株式会社	平成14年6月12日 発生	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号) (流出件数) 約38,000人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおおわび		
株式会社メディアアソシエイトコミュニケーションズ	平成14年6月15日 発生	事業者の従業員が盗って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名及び住所) (流出件数) 235人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置 従業員の教育・研修、委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおおわび		
株式会社ライブ	平成14年6月21日 発生	委託先の従業員が盗って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(振替金融機関の口座番号、利用金額) (流出件数) 2,840人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 従業員の教育・研修、委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおおわび (その他) 流出した個人情報の回収		
株式会社ライブ	平成14年7月2日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 登録者情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス) (流出件数) 121人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、本人等へのおおわび	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)第24条の3第2項	
北海道五所株式会社	平成14年7月8日 発生	事業者から個人情報が漏えい(漏えいの契機は不明)	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、ガス料) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供、事業関係の公表		
株式会社クイックネットコム	平成14年7月31日 発生	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月日、ユーザID、メールアドレス、パスワード、性別、職種、趣味、血液型) (流出件数) 約17,000人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおおわび		
日本放送協会	平成14年8月27日 発生	委託先が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、契約の内容及び内容等) (流出件数) 3枚分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 委託先の監督強化、従業員の監督強化		
KDDI株式会社	平成14年9月7日 発生	委託先の従業員が盗って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(電話番号、請求金額内訳(一部については適括明細)) (流出件数) 339人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) (その他) 流出した個人情報の回収		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を入力した者の利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
西日本電信電話株式会社	平成14年9月13日 発生	事業者の従業員が誤って個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(メールアドレス) 630人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修、従業員の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
北海道瓦斯株式会社	平成14年9月13日 発生	事業者の従業員が個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、ガス料金額) 108人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
九州電力健康保険組合	平成14年11月4日 発覚	事業者の従業員が誤って個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 被保険者証(氏名、住所、生年月日、性別、被保険者証照番号) 104人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備		
UFJつばき証券株式会社	平成14年11月7日 発覚	事業者の元従業員が個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月日、勤労先電話番号、職業、株式・債券等の商品別の預け入れ履歴等) 約1万1,000人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
東京経済大学	平成14年11月22日 発覚	第三者が個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 入学願書情報(氏名、性別、住所、電話番号、高校名等) 3,105人分	流出した個人情報を利用して、平成14年12月10日時点で132件(14請求者等からの申出)のおわび	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
モバイルインターネットサービス株式会社	平成14年12月5日 発生	事業者の従業員が誤って個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、フリガナ、住所、郵便番号、ユーザID、アカウント番号、パスワード、通知番号) 約270人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
株式会社エヌ・ライ・ライ・コム	平成14年12月27日 発生	契約先の従業員が個人情報を書き漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(携帯電話契約申込書と本人確認書類の合一) 47人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
株式会社ライオン	平成15年1月24日 発覚	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、クレジットカード番号) 不明	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修、委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		



民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報概要及び流出件数	流出した当該個人情報を利用した こと以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
株式会社オリエントコーポレー ション	平成15年1月29日 発見 えい	事業者の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、生年月日、勤務 先、年収区分、借入残高等) (流出件数) 17,180人分	流出した個人情報を利用し たとみられるクレジットカード (顧客等からの申出)	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、物理的安全 管理措置、技術的安全管理措置、従業員の監強化、 委託先の監強化 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび (その他) 社内処分の実施		
モバイルインターネットサービ ス株式会社	平成15年2月16日 発見 えい	事業者の従業員が誤って個人情 報を漏えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、ユーザID、IDパス ワード) (流出件数) 約270人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員 の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社ジャックス	平成15年3月13日 発見 えい	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、生年月日、勤務先 等) (流出件数) 64人分	平成15年3月24日時点で、被害 は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員 の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
日本赤十字社	平成15年3月20日 発見 えい	事業者の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報概要) 献血登録者情報(氏名、住所、生年月日、 体重、血液型、献血歴) (流出件数) 約1,300人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修		
住友生命保険相互会社	平成15年4月28日 発見 えい	事業者の従業員が誤って個人情 報を漏えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(メールアドレス) (流出件数) 約2,800人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置		
株式会社武富士	平成15年5月16日 発見 えい	事業者の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、生年月日、返済記 録、借入残高等) (流出件数) 75人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 管理体制の整備 (その他) 社内処分の実施		
富士信用組合	平成15年5月17日 発見 えい	事業者の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、取引停止発生日 等) (流出件数) 3,915取引先	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、従業員の教 育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
財団法人防衛施設周辺整備協 会	平成15年5月下旬 発見 えい	事業者の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報概要) 工事希望者情報(氏名、住所、電話番号 等) (流出件数) 不明(概が242人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、従業員の教 育・研修 (その他) 社内処分の実施		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の方が利用した ことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
ヤントリー株式会社	平成15年9月	委託先から個人情報 が流出(流出は不明)	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 電話番号、性別、生 まれ年、申込商品名) (流出件数) 約75,000人分	これまでに、被害は 確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備 (その他) 流出した個人情報の 回収		
株式会社リコー	平成15年6月2日	事業者の従業員が 個人情報を紛失	(情報漏洩) 戸籍情報(氏名、本 籍、生年月日、結婚・ 離婚・元二婚の記録・ 除籍情報) (流出件数) 62,433人分	これまでに、被害は 確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、 物理的安全管理措置、 従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、事業関係の公表		
株式会社ロビン、株式会社 ロビン・ワン・エス・カード	平成15年6月9日	委託先から個人情報 が漏えい(漏えい原因 は不明)	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 電話番号、生年月日、 性別、氏籍・未婚の別) (流出件数) 約56万人分	流出した個人情報を利用 したとみられるサイト・ メール(顧客等からの 申出)	(再発防止策) 管理体制の整備、 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、事業関係の公表、 情報提供、本人等へ のおわび		
株式会社ジーシー、株式 会社JFCカード、株式 会社ららぽーと	平成15年6月19日	事業者又は委託先 から個人情報流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 生年月日、カード 番号、有効期限、 カード利用代金等) (流出件数) 6,922人分	平成15年9月15日 時点で、被害は確認 されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、 技術的安全管理措置、 従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、事業関係の公表、 本人等へのおわび		
日本出版株式会社	平成15年7月1日	再委託先の従業員 が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 生年月日、住所、 電話番号、生年月日、 職業、年齢、収入、 家族構成、指定金融 機関等) (流出件数) 2,482人分	平成15年9月10日 時点で、被害は確認 されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、 物理的安全管理措置、 従業員の教育・研修、 委託先の本人等への 対応 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、事業関係の公表、 本人等へのおわび		
三井生命保険相互会社 (現 三井生命保険株式 会社)	平成15年7月8日	事業者の従業員 が個人情報を漏えい	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 電話番号、生年月日、 職業、年齢、収入、 家族構成、指定金融 機関等) (流出件数) 74人分	これまでに、被害は 確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、 安全管理規程の整備		
株式会社エヌ・ティ・エ ・システム	平成15年7月8日	契約先の従業員 が個人情報を紛失	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 電話番号、生年月日、 職業、年齢、収入、 家族構成、指定金融 機関等) (流出件数) 348人分	被害状況については、 不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、本人等へのおわび		
財団法人防衛施設周辺整備 協会	平成15年7月初旬	事業者から個人 情報が流出(流出の契機 は不明)	(当該個人情報概要) 顧客情報(氏名、住所、 電話番号、生年月日、 職業、年齢、収入、 家族構成、指定金融 機関等) (流出件数) 46人分	これまでに、被害は 確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、 安全管理規程の整備、 従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人 等への対応) 問い合わせて窓口の 設置、事業関係の公表、 本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報概要及び流出件数	流出した当該個人情報を利用した本人以外の者が利用したことによる被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実際に科された罰則(注2)
株式会社フジエス	平成15年7月16日 発覚	委託先から個人情報流出(流出の契機は不明)	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月日、住所形態、職業区分、年収区分) 7万9,110人分	流出した個人情報を利用したことから、電話番号(顧客等からの申出)	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、技術的安全管理措置、従業員の監禁強化(当該個人情報の本人等への対応) 関係い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等への対応(社内処分の実施)		
株式会社オーエムシーカード	平成15年7月29日 発覚	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(氏名、電話番号、カード番号、有効期限等) 126人分	平成15年9月10日時点で、被害は確認されていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 関係い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等への対応		
国土交通省 共済組合関東運輸局 支部	平成15年8月1日 発覚	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要の概要) 診療報酬明細書(氏名、生年月日、性別、病歴名、疾病内容、診療内容) 115人分	これまでに、被害は確認されていない。	(当該個人情報概要の本人等への対応) 情報提供		
ネットカード株式会社	平成15年8月6日 発覚	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(氏名、電話番号、カード番号、銀行名、口座番号、印影等) 77人分	平成15年9月30日時点で、被害は確認されていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修、委託先の監禁強化(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		
株式会社イーカードー東海	平成15年8月7日 発覚	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(通信履歴) 1人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備		
株式会社子レビ埼玉	平成15年8月6日 発覚	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(メールアドレス) 480人分	これまでに、被害は確認されていない。	(当該個人情報概要の本人等への対応) 本人等への対応		
和歌山農業協同組合	平成15年8月6日 発覚	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(氏名、口座番号、取引状況、貯蓄残高) 1人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 本人等への対応		
株式会社群馬銀行	平成15年8月13日 発覚	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報概要の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、預金額等) ①顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、借入金残高、金利、返済額等) (流出件数) ①197人分 ②4人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の監禁強化(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1) 該当罰則(注2)	重要と科され
株式会社フジテレビ	平成15年9月21日 発覚 不明(最大18万2780人分)	事業者から個人情報(漏えい)の 契約(不明)	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、性別) (流出件数) 不明(最大18万2780人分)	流出した個人情報を利用して たどみられる架空請求(顧客 等からの申出)	(再発防止策) 物理的安全管理措置、技術的安全 管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		
美明ガス株式会社	平成15年9月11日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、口座番号、メールアドレス) (流出件数) 191人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
ポケットカー株式会社	平成15年9月14日 発覚 失	委託先の事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、カード番号、有効期限、 利用日時、利用金額、支払方法等) (流出件数) 286人分	平成15年10月24日時点で、 被害は確認されていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、従業員の教育、研修、委託先 の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社パワートコム	平成15年9月18日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、電話番号、メールアドレス、 パスワード) (流出件数) 397人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 物理的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		
エフエフエフ株式会社	平成15年10月19日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 登録者情報(氏名、住所、電話番号) (流出件数) 79人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、本人等へのおわび	労働者派遣事業の適正 な運営の確保及び派遣 労働者の就業条件の整 備等に関する法律第24 条の3第2項	
株式会社ビックス	平成15年11月3日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、生年月日、住 宅ローン残高、支払金融機関名等) (流出件数) 4人分	平成15年11月7日時点で、被害 は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
社会保険診療報酬支払基金	平成15年11月5日 発生 失	委託先の事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 診療報酬明細書(氏名、生年月日、性別、 保険番号、診療内容、診療月、被保険者証記 号番号) (流出件数) 23人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 委託先の監督強化		
株式会社セントラルフーズ	平成15年11月5日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月 日、勤務先、所属科数、年収区分等) (流出件数) 10人分	平成15年11月13日時点で、 被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業 員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の方が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	事業者に科され た罰則(注2)
株式会社小田急百貨店、株式会社 ビーン	平成15年11月6日 発生	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、子供の 生年月日、学校名、得意店等) (流出件数) 121人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修、従業員 の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、情報提 供、本人等へのおわび		
社団法人コンピュータソフトウエ ア著作権協会	平成15年11月8日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、郵便番号、住所、電話番号、メー ルアドレス、職業等) (流出件数) 約1,200人分	流出した個人情報の一部(4 セブツ)を、取扱業者が不正アクセス 利用(平成15年11月6日)。ま た利用された一部の情報は か、インターネット上の掲示板 にて掲載(平成16年1月28 日)。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置、従業員 の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		(不正アクセス 行為に關する 法律(平成11 年)第3条第1 項及び第2項 第2号並びに 第8条第1号 で起訴され、 公判中)
あさひカーニ株式会社、ユーシー カー株式会社	平成15年11月7日 発生	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、郵便番号、住所、会員番 号、請求年月、未納金額高等) (流出件数) 280人分	平成15年12月26日時点で、 被害は確認されてい ない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
加賀ケーカルテレビ株式会社	平成15年11月20日 発生	事業者の従業員が誤って個人情 報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、メールアドレス) (流出件数) 101人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
購買テレビ放送株式会社	平成15年11月22日 発生	事業者の従業員が誤って個人情 報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(メールアドレス) (流出件数) 180人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供、本人等へのおわび		
株式会社エヌ・ティ・エ	平成15年11月27日 発生	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メー ルアドレス、年齢、生年月日、特定依頼 別、名称、制版、印刷希望箇所、所在地) (流出件数) 4,312人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、安全管理規程の公表、本人等へ のおわび		
東武鉄道株式会社	平成15年12月1日 発生	委託先から個人情報が漏えい(漏 えいの契機は不明)	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所等) (流出件数) 不明(最大13万1,742人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、物理的安全 管理措置、技術的安全管理措置、従業員 の教育・研 修、従業員 の監督強化、委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、情報提 供、本人等へのおわび (その他) 社内処分の実施		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本 人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
社会保険診療報酬支払基金	平成15年12月10日 発生 失	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 診療報酬明細書(氏名、生年月日、性別、 診療名、診療内容、診療月、保険者証記 号番号) (流出件数) 4,672人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 委託先の監督強化		
ヤフー株式会社、ソフトバンク 日株式会社	平成15年12月14日 発生 委託先の従業員が個人情 報を漏えい	委託先の従業員が個人情 報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、ID、利用金額、請求額、 問合せ番号) (流出件数) 964人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的 安全管理措置、委託先の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび その他) 流出した個人情報の回収		
三洋電機株式会社	平成16年1月6日 発覚	事業者から個人情報が流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、一部の 預付残高等) (流出件数) 1万8,275人分(最大120万人分)	流出した個人情報を利用し たとみられる架空請求(平成 16年4月30日時点約370 件、約1,000万円)(顧客 等からの申出)	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 当該個人情報の本人等への対応 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、情報提 供、本人等へのおわび		
日本信販株式会社	平成16年1月9日 発生 失	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、顧客番 号、買付残高等) (流出件数) 24人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
スズキ系列販売会社	平成16年1月11日 発覚	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年 月日等) (流出件数) 不明	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび		
フタバインテック株式会社	平成16年1月13日 発生 失	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、預り資 産)、家族構成、居住形態、居住年数、年収 区分、勤務先等) (流出件数) 36人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび		
UFJつばき証券株式会社	平成16年1月14日 発生 失	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、預り資 産) (流出件数) 655人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、本人等へのおわび		
キヤノン販売株式会社	平成16年2月2日 発生 失	事業者の従業員が個人情 報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(メールアドレス) 21人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 技術的安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 当該個人情報の本人等への対応 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した突換	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報に本人以外の者が利用したことに関する被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	実施に科された罰則(注2)
ケイエムエ株式会社	平成16年2月10日 発生	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号) 1人分 (流出件数) 1人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 技術的安全管理措置(当該個人情報の取り扱い) 本人等へのおわび		
株式会社サリエントコーポレーション	平成16年2月13日 発生	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先等) 24人分 (流出件数) 24人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修、委託先の監督強化(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社ライフ	平成16年2月13日 発生	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先等) 約500人分 (流出件数) 約500人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 従業員の教育・研修、委託先の監督強化(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
甲賀郡有精放送農業協同組合	平成16年2月16日 発生	事業者の従業員が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、契約電力等) 21人分 (流出件数) 21人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		
関西電力株式会社	平成16年2月20日 発生	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号等) 12万5,890件分 (流出件数) 12万5,890件分	これまでに、被害は確認されていない。	(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
ソフィバンク、エヌ・エー在日支店	平成16年2月21日 発生	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、金融機関、口座番号、印影等) 8人分 (流出件数) 8人分	平成16年3月31日時点で、確認されていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社クオー	平成16年2月26日 発生	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、性別) 約1万人分 (流出件数) 約1万人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび	職業安定法(昭和22年法律第141号)第5条の4第2項 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者に関する法律第24条の3第2項	
株式会社U.Lビジネス	平成16年2月27日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、性別) 約1万人分 (流出件数) 約1万人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 技術的安全管理措置、従業員の教育・研修(当該個人情報の本人等への対応) 本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発覚した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 を本人以外の者が利用した ことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
ソフトバンク株式会社	平成16年2月	委託先の従業員が個人情報を漏 えい	(当該個人情報(概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メール アドレスID、申込日) (流出件数) 約450万人分)	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置、技術的安全 管理措置、従業員の教育・研修、委託先の監強化 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ の対応 (その他) 社内規分の実施		
株式会社ジャパネットたかた	平成16年3月3日	事業者から個人情報が流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報(概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、 生年月日、性別) (流出件数) 148人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置、技術的安全 管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供、本人等への対応		
株式会社トクト銀行	平成16年3月4日	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報(概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月 日、預金残高、買付残高等) (流出件数) 1,651人分)	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員 の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		
関西ガスメーター株式会社	平成16年3月5日	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報(概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、利用番 号、子ブス番号、買付残取り付枚数) (流出件数) 90人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 本人等への対応		
株式会社山陰合同銀行	平成16年3月6日	事業者から個人情報が流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報(概要) 平均13年12月に期日が到来した顧客の 情報が記載された書類1枚。 (流出件数) 23人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		
株式会社山口銀行	平成16年3月6日	事業者から個人情報が流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報(概要) 個人ローンに関する本店営業所の顧客リ スト (流出件数) 32人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供、本人等への対応		
東日本電信電話株式会社	平成16年3月12日	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報(概要) 顧客情報(電話番号、配達順) (流出件数) 5人分)	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等への対応		
株式会社阪急ネットエンル、 株式会社ソニーエーピー	平成16年3月17日	委託先の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報(概要) 顧客情報(クレジットカード番号、有効期 間) (流出件数) 2,306人分)	平成16年3月20日時点で、被害 は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ の対応		
株式会社オーケーグループケー ンゲ	平成16年3月18日	委託先が誤って個人情報を漏えい	(当該個人情報(概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、FAX 番号、生年月日、性別、既婚・未婚の別) (流出件数) 1人分)	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、技術的安全管理措置、委託先の監 督 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供、本人等への対応		



民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報保護の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 人以外の者が利用したこと に関する被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	業態に科され た罰則(注2)
株式会社ホテルシーガル高島屋	平成16年9月22日 発覚	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、性別のまっつけ、請求予定概要、案内状送付希望、他会場受付内容) (流出件数) 1,468人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 管理体制の整備、物理的安全管理措置 (当該個人情報保護の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、本人等へのおわび		
株式会社山口銀行	平成16年9月23日 発覚	事業者から個人情報流出(流出の契機は不明)	(侵害防止策) (侵害先住所の顧客リスト) (流出件数) 373人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の公表、情報提供、本人等へのおわび		
中部電力株式会社ひかりネット・かんぱにー	平成16年9月24日 発覚	事業者の従業員が漏らして個人情報を漏えい	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、顧客番号、契約種別) (流出件数) 2人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
GECコミュニケーション・フアイトランス株式会社	平成16年9月25日 発覚	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、契約番号) (流出件数) 42人分	平成16年5月1日時点で、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
株式会社武富士	平成16年9月25日 発覚	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス) (流出件数) 32人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
ジュビター・ソフトウェア・ネットワーク株式会社	平成16年9月25日 発覚	委託先が漏らして個人情報を漏えい	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス) (流出件数) 3人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修、従業員の監督強化 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
株式会社オリエンコーポレーション	平成16年9月29日 発覚	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、決済口座番号等) (流出件数) 305人分	平成16年4月2日時点で、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
株式会社日本総合研究所	平成16年9月29日 発覚	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、年齢、性別、住所、所属、職種、勤続年数、学歴、月別給与額、賞与額、等級、評価結果、業務内容等) (流出件数) 1,542人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員の教育・研修 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		
日本出版株式会社	平成16年9月31日 発覚	事業者又は委託先から個人情報流出(流出の契機は不明)	(当該個人情報保護の概要) 顧客情報(氏名、郵便番号、住所、電話番号、生年月日、性別、カード番号等) (流出件数) 不明(最大9万9,789人分)	流出した個人情報を利用して、盗用される被害の恐れがある(顧客等からの申出)	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置、従業員の教育・研修、従業員の監督強化、委託先の監督強化 (当該個人情報保護の本人等への対応) 安全管理規程の本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発生した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報 本人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	業態に科され た罰則(注2)
株式会社アツカ・ネットワークス	平成16年9月 発生	事業者から個人情報情報が漏えい(漏 えいの契機は不明)	(当該個人情報の概要) (顧客情報(氏名、郵便番号、住所、電話番 号、メールアドレス、性別) 流出件数) 201人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的 安全管理措置 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ の対応 (その他) 社内取分の実施		
NECフィールディング株式会社	平成16年4月2日 発生	事業者の従業員が個人情報情報を紛 失	(当該個人情報の概要) (顧客情報(クレジットカード番号、有効期 間)流出件数) 約200人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、情報提供		
監理証券株式会社	平成16年4月7日 発生	事業者から個人情報情報が流出(流出 の契機は不明)	(当該個人情報の概要) (顧客情報(住所、電話番号、資産額) 流出件数) 2人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、従業員の教育・研修 当該個人情報の本人等への対応 事業関係の公表、情報提供		
社会保険診療報酬支払基金	平成16年4月9日 発生	委託先の従業員が個人情報情報を紛 失	(当該個人情報の概要) (診療報酬明細書(氏名、生年月日、性別、 病歴名、診療内容、診療月、被保険者証記 号番号) 流出件数) 178人分	これまでに、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備、委託先の監 督強化		
エルフカード株式会社、株式会 社リノコ	平成16年4月19日 発生	第三者が個人情報情報を漏えい	(当該個人情報の概要) (顧客情報(氏名、住所、電話番号、年齢、 生年月日、性別、郵便番号、家族状況、動 務先名、勤務先所在地、勤務先電話番号、 入社年月日、年収、住居形態、居住年数、 借入状況、決済口座情報等、本人確認法 に基づく本人確認書類に記載された情報) 流出件数) 11人分	平成16年5月11日時点で、被害 は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 情報提供、本人等への対応		
株式会社しんかんクレジットサー ビス	平成16年4月19日 発生	事業者の従業員が個人情報情報を紛 失	(当該個人情報の概要) (顧客情報(氏名、住所、電話番号、カード 番号等)流出件数) 18人分	平成16年4月30日時点で、被害 は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 安全管理規程の本人等への対応 (当該個人情報の公表、本人等への対応)		
GEエレクトロニクス・フラインクス 株式会社	平成16年4月23日 発生	事業者の従業員が個人情報情報を紛 失	(当該個人情報の概要) (顧客情報(氏名、住所、電話番号、取引 状況、契約額、残高及び返済状況) 流出件数) 44人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置、従業員 の教育・研修 (当該個人情報の本人等への対応)		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生又は発見した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したことに伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の該当条文及び罰則(注1)	要所に科された罰則(注2)
学校法人札幌学院大学	平成16年4月26日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) ①学生情報(氏名、住所、メールアドレス、生年月日等) ②学生情報(氏名、履修科目、評価、取得科目等) (流出件数) ①7000人分 ②80人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 従業員の教育・研修 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
住友信託銀行株式会社	平成16年4月28日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、預金残高) (流出件数) 41人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 当該個人情報の公表、情報提供、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
テクノスタック情報株式会社	平成16年5月3日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 登録者情報(氏名、口座番号、給与額、健康保険、厚生年金の総徴収額等) (流出件数) 約1,200人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 問い合わせ窓口の設置、本人等へのおわび	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第24条の3第2項	
株式会社マカール	平成16年5月5日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、商品名) (流出件数) 約20人分	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
三菱マテリアル株式会社	平成16年5月6日 発見 失	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、注文内容) (流出件数) 不明(最大約1,000人分)	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置、要託先の監視強化 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社ローソン	平成16年5月11日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、担当者) (流出件数) 不明(最大55人分)	被害状況については、不明である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社武蔵野銀行	平成16年5月12日 発見 失	事業者の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、担当者) (流出件数) 166人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		
北海道瓦斯株式会社	平成16年5月22日 発見 失	委託先の従業員が個人情報を紛失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス) (流出件数) 16人分	これまでに、被害は確認されていない。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、従業員の教育・研修 当該個人情報の公表、本人等へのおわび 事業関係の公表、本人等へのおわび		

民間事業者の名称	個人情報の流出が発生 又は発生した年月日	流出した契機	当該個人情報の概要及び流出件数	流出した当該個人情報を本人以外の者が利用したこと に伴う被害の状況	当該組織の対応内容	法令違反である場合の 該当条文及び罰則(注1)	実際に科され た罰則(注2)
株式会社カネホウ化粧品、株式 会社でイカル	平成16年5月24日 発生 失	事業者が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、購買額 等) (流出件数) 1,234人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、物理的安全管理措置、従業員 の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社 ツリダ	平成16年5月24日 発生	第三者が個人情報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、ニックネーム、メールアドレス 等) (流出件数) 2,955人分	流出した個人情報を利用し たと思われるウェブサイト (顧客等からの申出)	(再発防止策) 管理体制の整備、安全管理規程の整備 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供		
株式会社日産フアンシヤル サービス	平成16年5月27日 発生	委託者の従業員が誤って個人情 報を漏えい	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、金融機関名、支店名、口 座番号、所収資金、手数料、支払額、回数 等) (流出件数) 20人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 安全管理規程の整備、技術的安全管理措置、委託先 の監督強化 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、本人等へのおわび		
株式会社阪急交通社	平成16年5月27日 発生	事業者から個人情報が漏えい(漏 えいの契機は不明)	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、電話番号、生年月 日、性別) (流出件数) 約62万5千人分	被害状況については、不明 である。	(再発防止策) 物理的安全管理措置、従業員の教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 問い合わせ窓口の設置、事業関係の公表、本人等へ のおわび		
茨城県信用組合	平成16年5月28日 発生 失	事業者の従業員が個人情報を紛 失	(当該個人情報の概要) 顧客情報(氏名、住所、年齢、生年月日、 借入残高) (流出件数) 304人分	これまで、被害は確認され ていない。	(再発防止策) 従業員教育、研修 (当該個人情報の本人等への対応) 事業関係の公表、情報提供、本人等へのおわび		

(注1)「法令違反である場合の該当条文及び罰則」とは、事後的な改善措置の過程で、行政庁により、法令違反の事実が認定された場合における該当条文等をいう。  
(注2)「実際に科された罰則」とは、刑事裁判により有罪と認定された場合において適用された罰則をいう。  
(注3)この表に掲げられた事実は、民間事業者から行政機関に対し報告があったものである。